

I S S N 0919-0651

調査研究報告書要旨集(31)

[2022年9月～2023年7月刊行分]

2023(令和5年)7月

一般財団法人 第一生命財団

はじめに

『調査研究報告書要旨集(31)』を刊行しました。これは、当財団が実施してきました公募による研究助成事業の成果をまとめたものです。

この研究助成事業は、1990年度より開始したもので、当財団の事業の一環として、国民の住生活の改善ならびに居住環境の向上に寄与する調査研究に対し助成を行ってきました。

助成の対象は、わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上にはかるための調査研究としました。

第1回1990年度から第32回2022年度までの助成件数累計は、361件になりました。この『要旨集(31)』では直近一年間に刊行しました10件の「調査研究報告書」の「研究報告要旨」と『要旨集(1)～(30)』に掲載した「研究者名」「テーマ」を紹介しています。

なお、調査研究の全文は各々の研究毎に報告書として刊行していますので、必要な場合には当財団宛お申し出下さい。

当財団は、第二次大戦後の住宅困窮者のため低廉良質な住宅を供給し、併せて住宅事情に関する調査研究を目的として、1955年11月に第一生命保険株式会社（当時は相互会社）からの拠出金をもとに設立されました。

住宅および宅地の供給は1988年3月に停止しましたが、それまでに35団地5280戸を分譲しました。現在では、住生活・居住環境の改善・向上を図るための調査・研究および啓発（機関誌「city & life」等の発行）を当財団の主要な事業としております。

今後とも将来へ向けてのヒントになればとの思いからこの研究助成事業を継続実施いたします。関係各位におかれましては、その成果の活用と、併せて研究助成に対するご応募をお願いする次第です。

2023年7月

一般財団法人 第一生命財団
理事長 渡邊光一郎

目 次

(発行順)

[一般]

- ・ 持続可能な公園墓地の空間管理と墓園運営
—アメリカの歴史的田園墓地に着目して—……………4
坂井文（東京都市大学都市生活学部都市生活学科 教授）
- ・ 災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通じた復興に関する研究
—東日本大震災を事例にして—……………6
近藤民代（神戸大学都市安全研究センター 教授）他
- ・ 実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの土地利用規制・誘導方策に関する研究
……………8
野澤千絵（明治大学政治経済学部 教授）
- ・ 長崎県国境離島地域の安全保障と生活環境の改善・向上に関する総合的研究……………10
廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）他
- ・ 外国人の目から見た関東大震災の被害と復興に関する研究……………12
落合知帆（京都大学大学院経地球環境学堂 准教授）
- ・ 戦後東京における住空間の創出とリノベーション
—旧軍用地の転用過程に着目して— ……………14
塚田修一（相模女子大学学芸学部メディア情報学科 准教授）他
- ・ 民間事業者による郊外住宅団地の再生に関する事業の実態と課題
—関西を事例として— ……………16
栗山尚子（神戸大学大学院工学研究科 准教授）他

[奨励]

- ・ GPS 履歴ビッグデータを用いた生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析：ウォークアブルな都市の実現に向けて……………18
加登遼（大阪公立大学生生活科学研究科 助教）
- ・ 混合研究法による平時・災害復興期の「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築……………20
大津山堅介（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）
- ・ 持続的なまちづくりにおける活動主体のクリエイティブ・コンフィデンスに関する研究……………22
酒谷稔将（関東学院大学建築・環境学部 准教授）他

[参考]

- ・ 『調査研究報告書要旨集収録研究一覧』 ……………24

研究報告要旨

持続可能な公園墓地の空間管理と墓園運営
ーアメリカの歴史的田園墓地に着目してー

代表 坂井 文（東京都市大学 都市生活学部都市生活学科 教授）

【研究報告要旨】

本研究は、一般市民に公園のように親しまれるよう整備されたアメリカの歴史的な田園墓地が、約二世紀にわたって良好な状態で管理運営されているしくみしくみを明らかにし、今後、墓地需要の増加が想定される日本の墓園の整備と運営に対する有用な知見を提示することを目的としている。

アメリカの田園墓地は 19 世紀前半、都市化する都市の死亡者数の増加に対応するために、郊外に無宗派の民間墓地として誕生した。これまでにその歴史については研究があるが、現在に続く田園墓地の空間管理と墓園運営に着目した調査研究はない。

調査を通して明らかになった主な点として、田園墓地は、内国歳入法による免税組織である 501(c)(13)によって資産管理され、別タイプの免税組織 501(c)(3)によって墓地の利活用の取組みを運営するしくみになっており、資産管理と利活用による市民理解向上の役割分担が行われている。また歴史的墓地に共通する、限定的な新規墓地開発による運営の停滞という実情に対して、空間特性と利用者動向の正確な把握からマスタープランや戦略を作成し保全すべきエリアと開発可能性箇所の選定を行っていた。さらに墓地のオープンスペースとしての今日的な意義を明らかにするために、大学連携による生態系の調査研究や、樹木情報の GIS 上でのデータ管理と情報発信等の取組みが行われていた。最後に、田園墓地の歴史的・文化的価値や自然価値は社会で共有する資産であることの市民理解や、墓地のネガティブなイメージ転換のためのパブリックエンゲージメント活動が展開されていた。

つまり、資産管理と利活用をそれぞれ行う二層構造の組織構成、歴史的・文化的価値を再認識したうえでの新規開発可能性の探求、専門家による自然価値のデータ分析と開示、パブリックエンゲージメントを高める活動の展開についてその方法の知見が得られた。

研究報告要旨

Study on Sustainable Spatial Management and Operation for Park Cemetery —Focus on American Historical Rural Cemetery—

Ch. Aya Sakai (Professor, Department of Urban Life, Tokyo City University)

【SYNOPSIS】

This research aims to study on sustainable spatial management and operation for park cemetery by focusing on American Historical Rural Cemetery, which has been managed in good condition and popular for people to enjoy like a park. Rural Cemetery was established in the beginning of the nineteenth century as non-religious cemetery along with increasing number of deaths caused by rapid urbanization. Although there is a couple historical study on American Rural Cemetery, its spatial management and operation is not studied well yet.

Through the research, the following four points are clarified. Rural Cemetery's asset has been managed by each cemetery company, which is a 501(c)(13) organization under the Revenue Act, and its public engagement activities have been managed by non-profit-organization, which is a 501(c)(3) organization. To cope with Rural Cemetery's common problem, such as limited possibility of providing future grave slots due to its history with maturely developed, some of cemetery company established master plan or strategic plan to determine preservation area and to find out possible ground for future grave slots. The third point is some of cemetery evaluate environmental contribution to the present urban condition by scientific research on cemetery's natural resources in collaboration with university. Finally, each cemetery actively develops its public engagement program planned and operated by non-profit-organization in order to make the public to understand its historical and cultural value as well as environmental value preserved within metropolitan area.

災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通じた復興に関する研究 —東日本大震災を事例にして—

代表研究者 近藤 民代（神戸大学都市安全研究センター 教授）
共同研究者 坂口 奈央（岩手大学地域防災研究センター 准教授）

[研究報告要旨]

本研究では東日本大震災の被災沿岸都市の計画的被災跡地で展開された復興プレイスメイキングの実態と居場所の変容を明らかにした。ここでいう計画的被災跡地とは、生活の営みがあった場所の意味が復旧・復興を目的にした公的介入によって断絶した公共空地（災害危険区域や津波復興祈念公園など）を指す。復興プレイスメイキングを場所の設え、活動、意味を再生するプロセスと定義した。

本研究で明らかにしたことは次の通りである。第2章では災害危険区域に指定された仙台市荒浜地区で実践されている復興プレイスメイキングがソーシャルキャピタルを紡ぎなおすプロセスとして機能していること、複層的な意味の束を創り上げ、それが計画的被災跡地荒浜の再生につながっていると結論づけた。第3章では津波復興祈念公園が立地する陸前高田市と石巻市を事例として居場所の変容に関するケーススタディを行った。津波復興祈念公園は現時点では多くの住民にとって居場所だとまだ認識されていないが、被災をした人々や今を生きる人々は居場所を奪われた弱い存在ではなく、災害前の場所を継承し災害後に新たな意味づけを行う、市民主体の復興プレイスメイキングに取り組んでおり、これが祈念公園の居場所化に寄与する可能性を秘めていることを指摘した。行政による場所のガバナンス、市民主体のプレイスメイキング、市全域の土地利用空間計画を組み合わせる補完関係でまちの場所性と人間の居場所を再生していく計画技術が必要である。第4章では大槌町を対象として分析を行った。新たに整備された場所は、現時点では居場所との認識が浸透しているとはいえないが、「日常の風景の一部」と捉える人が半数近くいる。被災の経験を受容し、日常に織り込みながら、地域の愛着のある場所としての意味を見出していると解釈した。

POST-DISASTER PLACEMAKING IN THE DESIGNATED PUBLIC SPACE
—Case studies of coastal cities after the Great East Japan Earthquake —

C h . Tamiyo Kondo (Kobe University, Professor)

m e m . Nao Sakaguchi (Iwate University, Associate Professor)

[S Y N O P S I S]

This study clarified the post-disaster placemaking and the transformation of places of people in the designated public space after the by the Great East Japan Earthquake. We define post-disaster placemaking as a process of regenerating the physical setting, activities, and meaning of a place.

In Chapter 2, we found that post-disaster placemaking in the Arahama area of Sendai City, functioned as a process of reconnecting social capital, creating multilayered bundles of meaning, and that this has led to the regeneration of Arahama. In Chapter 3, a case study on the transformation of places of residence was conducted in Rikuzentakata City and Ishinomaki City, where the Tsunami Reconstruction Memorial Park is located. The Tsunami Reconstruction Memorial Park is not yet recognized as a place for many residents, but the survivors are not vulnerable but are engaged in citizen-driven placemaking that inherits the place before the disaster and gives it a new meaning after the disaster. This has the potential to contribute to the transformation of memorial parks into people's place. Spatial planning and place governance should be integrated to regenerate the sense of place and places for people place. In Chapter 4, the analysis was conducted focusing on disaster remains in the town of Otsuchi. Although the newly developed places are not widely recognized as people's places yet, nearly half of the respondents consider them as "part of the daily landscape. We interpreted this as acceptance of the experience of disaster, weaving it into their daily lives, and finding meaning in it as place of attachment to the community.

実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの 土地利用規制・誘導方策に関する研究

代表研究者 野澤 千絵(明治大学政治経済学部政治学科 教授)

[研究報告要旨]

本研究では、最大想定規模の洪水に関する浸水想定区域に着目し、全国、および流域治水の観点から、各ブロック別に想定氾濫区域人口が上位の9水系を対象に、土地利用規制別の人口ピークアウト後の2010～2020年の人口推移と居住誘導の余地に関する分析を行った。

その結果、人口ピークアウト後の2010年から2020年の都市計画区域における浸水ハザードエリアの人口は、浸水想定なしエリアは71.9万人減少したが、浸水ハザードエリアは28.9万人増加していた。特に、既成市街地外（調整区域・非線引き用途なし）の中には、3m以上浸水ハザードエリアでの人口増加が顕著なところも見られ、近年、水害に見舞われた市町村も多く含まれていた。一方で、こうした市町村では、既成市街地（市街化区域・非線引き用途あり）の浸水想定なしエリアで人口が減少しているところも多く見られた。

次に、水系別の浸水ハザードエリアにおける人口増減分析より、「農家分家住宅等の小規模な人口増メッシュが点在した水系」（石狩川水系、北上川水系、淀川水系）、「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュが一部に集中して見られる水系」（信濃川水系、木曾川水系、吉野川水系、筑後川水系）、「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュの著しい連坦が見られる水系」（利根川水系、荒川水系）の3タイプがあることを明らかにした。特に「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュが一部に集中して見られる水系」は、隣接・近接した市町村同士の土地利用規制強度の不連続性を是正するための広域的な土地利用コントロールの導入の必要性が高いことがわかった。

一方で、各市町村の持続可能な都市経営の観点を考慮すると、各自市町内にそもそも人口減少の浸水想定なしエリアへの居住誘導の余地があるかも鍵となる。分析の結果、各市町村内に浸水想定なしの既成市街地への居住誘導の余地ある市町村もあれば、3m未満浸水ハザードエリアを含めれば既成市街地や既成市街地外拠点に居住誘導の余地ある市町村や、大半が3m以上浸水想定エリアで居住誘導の余地が少ない市町村があることが明らかとなった。

最後に、今後の実効性ある流域治水と居住誘導に向けた土地利用コントロールのあり方として、本研究で実施した浸水ハザードエリアの定量的・客観的な人口増減分析に基づき、各市町村の居住誘導の余地の状況を加味したり・ゾーニングの考え方を提示した。

**実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの
土地利用規制・誘導方策に関する研究**

Ch. Chie Nozawa

(Professor, School of Political Science and Economics, Meiji University)

[SYNOPSIS]

In this study, we analyzed the population change and residential induction by land use regulation in the assumed inundation area (maximum assumed scale). As a result, the population of inundation hazard areas in city planning areas from 2010 to 2020, after the population peak out in Japan, decreased by 719,000 in the no-inundation area, but increased by 289,000 in the inundation hazard area.

Next, the analysis of population change in watersheds with flood risk, and found that there are three types: watersheds dotted with population growth meshes, watersheds with continuous population growth meshes associated with residential land development, and watersheds with significant population growth meshes associated with frequent residential land development.

On the other hand, considering the sustainability of city management in each municipality, it became clear that future land use control needs to be considered according to the types of municipalities in which "there is room for residential guidance within the expected inundation area where the population is decreasing," "there is room for residential guidance if the expected inundation area less than 3m where the population is decreasing is included," and "there is little room for residential guidance in the expected inundation area where the majority is 3m or more."

Finally, as an ideal way of land use control for effective watershed flood control and residential guidance in the future, based on the quantitative population change analysis of inundation hazard areas carried out in this study, this paper considers the idea of re-zoning taking into account the situation of the room for residential guidance in each municipality.

長崎県国境離島地域の安全保障と 生活環境の改善・向上に関する総合的研究

研究代表者 廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部教授）

共同研究者 林田卓（外務省）

（研究報告要旨）

本研究は、長崎県の国境離島地域の安全保障と生活環境を総合的に調査・分析し、その結果として、同地域住民の生活環境の改善・向上を図ることを目的として始められた。だが、コロナ禍で現地調査が困難になり、文献調査を重視する中で、新たな関心が生まれ、本研究はより包括的な視点で行われ、北海道や鹿児島県等も含む、日本の周辺地域の安全保障と生活環境を考える事を目的にとしてより包括的な研究となった。

日本国内における外国人土地取得問題が日本という国家を直接的に脅かしかねない安全保障上重大な問題であること、そして政府はそのことを認識していながら有効な方策を講じて来なかったことが明らかとなった。2020年位からは政府でも本問題に関する議論が進み、大きな進展があった。他方で、馬毛島の問題は、まさに日本の安全保障の根幹とも言える米軍が同島の自然保護問題や周辺地域の住民の生活を及ぼしうるといふ深刻な問題も孕む。この問題が孕む意味の重さは大きく、離島等の安全保障は脆弱である一方、その防衛を図ろうとすると住民の生活を脅かしかねないという大きなジレンマを示している。このようなケースについても包括的検討が必要だ。

また、長崎県離島に関する現地調査により、長崎県の国境離島地域においては、中国や韓国からの脅威があることも事実だが、それ以上に地域社会の維持そのものが安全保障に直結していることが分かった。

ワーケーションや「しま留学」など、人口を維持する上での成功例も徐々に積み上がってきているので、今後は、それらを共有し、波及させていくことが期待される。また、対馬の事例から、国境離島地域は外部要因に脆弱であるからこそ、内需の大切さも忘れず、持続可能な形で社会・経済を維持していくことも重要であると言える。重要土地利用規制法等、国境離島地域等の土地・施設を守る上での法整備も徐々に進みつつある。国境離島地域で地域社会を維持し、保全を確保するには、産官学が一体となって課題を解決していくことが他の地域にも増して鍵となる。

Comprehensive Research on Security and Improvement of Living Environment in the Border Remote Island Area of Nagasaki Prefecture

Ch. Yoko HIROSE (Professor, Keio University)

Mem. Suguru HAYASHIDA (Ministry of Foreign Affairs)

This research was started with the aim of comprehensively investigating and analyzing the security and living environment of the border remote island area of Nagasaki Prefecture, and as a result, improving the living environment of the residents. However, field research has become difficult due to the COVID-19 and we changed the approach, and tried to considering the security and living environment of Japan's surrounding areas, including Hokkaido, Kagoshima prefectures and so on.

The issue of land acquisition by foreigners in Japan is a serious security issue that could directly threaten Japan as a nation , and the government should be aware of this and take effective measures . It became clear that he had not come. Even so, discussions on this issue have progressed in the government since around 2020 , and I believe that the expert panel on grasping the actual state of land use , etc. held since the autumn of the same year in particular was of great significance. On the other hand, the problem of Mageshima also entails the serious problem, and it can affect the nature conservation problem of the island and the lives of the residents in the surrounding area. The seriousness of this issue is significant, and while the security of isolated islands is fragile, there is a big dilemma that trying to defend it could threaten the lives of the residents. There is no doubt that a comprehensive examination of such cases is necessary.

In addition, a field survey of remote islands in Nagasaki Prefecture revealed that the maintenance of local communities (that is, the fact that people live there and lead a social life) itself is directly linked to security in the border remote island areas of Nagasaki Prefecture. I found out. Under the Manned Border Remote Islands Act, 40 islands in three regions (Tsushima Island, Iki Island, and the Goto Islands) are designated as specific manned border remote island areas in Nagasaki Prefecture. 56%. About half of the budget related to manned border islands is allocated to Nagasaki Prefecture, but Goto City has made good use of it and achieved certain results, such as achieving a social increase in population.

However, this is rather an exception, as the border remote island area in Nagasaki Prefecture as a whole is still suffering from population decline and threats from China and South Korea. The current situation in which it is no longer possible to fulfill its function is a serious problem for Japan's security itself, beyond the framework of food self-sufficiency. However, there are successful examples of maintaining the population, such as workcations and “Study Abroad”, so it is expected that these will be shared and spread in the future. Because border island regions are vulnerable to external factors, it is important to maintain the society and economy in a sustainable manner without forgetting the importance of domestic demand. Laws to protect land and facilities in remote border island areas, such as the Important Land Use Regulation Act, are gradually being developed. In order to maintain local communities, ensuring the conservation and working together by industry, government, and academia to solve problems is even more important than in other areas.

外国人の目から見た関東大震災の被害と復興に関する研究

代表 落合 知帆（京都大学大学院地球環境学学准教授）

[研究報告要旨]

本年9月1日、関東大震災から100年を迎える。本調査研究ではまず、神奈川県内に残る関東大震災時に関する文献を収集し、当時の状況を把握するとともに、外国人の視点から関東大震災の被災直後から復興までの状況把握や対応について明らかにすること目的とした。これまで、関東大震災当時の様子は限られた外国人による文献にて知られてきた。しかし、海外にはまだ未確認の報告書、日記、家族への手紙、写真などが保管されている可能性が高く、これらの文書の発見とそれらの資料を基に被災後の状況を把握する事を試みた。

調査は、既往研究に記載のある被災当時日本で活躍していた外国人生存者や、当時の様子を知らせた、または知らされた外国人に関する資料をインターネットを活用しウェブサイトまたは国内外図書館に保管されているコレクションの中から検索し、新たな資料の発見および収集を行った。これまで知られていなかった手記、日記、家族に宛てた手紙、彼らによって撮影された写真などを数多く収集することが出来た。ただし、新たに発見された資料の中には手書きの手紙やサインなども多く、それらを読解するのに時間がかかり、今後さらに作業を進める必要がある。一方で、コロナ禍の影響を受け、直接確認が難しい時期が長くあったため、一部の調査は震災当時、国内において外国人が多く滞在していた箱根や湘南を対象とし、情報の収集を行った。特に箱根に関しては外国人が多く滞在していたホテルから新たな資料が発見され、被災直後から数日間の被災状況の把握、交通機関の被災と復旧・復興に関する情報を収集することが出来た。

当時日本、特に東京や神奈川に滞在していた外国人の多くが被災し、被災現場から避難する中で悲惨な状況を目撃し、苦しい経験をしていた。また、外国人ネットワークにより、死亡した知人たちの被災状況などを把握していた。さらに、学校や宗教関係者が積極的に活動し、献身的な救護活動を行う他、母国での募金活動などに奔走していたことを明らかにすることが出来た。

Research on the damage and reconstruction of the Great Kanto Earthquake
from the perspective of foreigners

Ch. Chiho Ochiai

(Associate professor, Graduate School of Global Environmental Studies,
Kyoto University)

[SYNOPSIS]

This 1st September marks the 100th anniversary of the Great Kanto Earthquake. In this research, first, documents related to the Great Kanto Earthquake in Kanagawa Prefecture were collected, and clarify the situation and response from the perspective of foreigners at immediately after the Earthquake to its recovery. Until now, the situation at the time of the Earthquake has been known from a limited number of documents written by foreigners. However, there is a high possibility that reports, diaries, letters to family members, photographs, etc. that are stored overseas. Therefore, the study tried to find and collect these new materials.

The survey uses the Internet to find store materials related to foreign survivors who were in Japan at the time of the disaster, as well as people who informed or were informed about the situation which are stored in overseas libraries. Through the search, several new materials were found, including diaries, letters to the family, and photographs taken by them. However, many of the newly discovered materials include handwritten letters and signatures, and it will take time to decipher them, and further work is required in the future. On the other hand, due to the impact of the COVID-19, it was difficult to directly confirm the documents. Therefore, part of the study targeted Hakone, where many foreigners were staying at the time of the earthquake, and collected information. New materials were discovered from a Fujiya hotel, and we were able to grasp the damage situation for several days immediately after the disaster, and collect information on the damage and restoration/reconstruction of transportation facilities. Many saviors had a painful experience witnessing the tragic situation while evacuating from the disaster site. In addition, through the foreigner's network, they were able to grasp the disaster situation of their acquaintances who died. In addition, many schools and religious people actively carried out relief and fund-raising activities in their home countries.

戦後東京における住空間の創出とリノベーション

－旧軍用地の転用過程に着目して－

代表研究者 塚田修一（相模女子大学学芸学部メディア情報学科准教授）

共同研究者 後藤美緒（東日本国際大学健康福祉学部専任講師）

共同研究者 松下優一（法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター兼任講師）

[研究報告要旨]

敗戦直後の日本、とりわけ首都・東京では、空襲による罹災、および戦時中の建物疎開や住宅供給不足により、深刻な住宅不足が生じていた。そこで登場したのが旧軍用地（兵舎・練兵場・軍需工場）を転用した住宅である。これら旧軍用地の住宅転用は、戦後東京の人びとによる、住空間を創出する営みの第一歩であった。本研究はこれら旧軍用地転用住宅の調査と分析によって、戦後の住空間の創出をめぐる営みを把握する。本研究では、世田谷郷（旧近衛野砲兵連隊営の建物と土地を住宅へと転用）、戸山ハイツ（陸軍戸山学校の跡地に、米軍の野戦兵舎用資材を転用／流用することで建造）を主な対象として 1945 年から 50 年代にかけての旧軍用地に住まう営みを考察し、加えて補論的に赤羽台団地（旧陸軍被服本廠の土地を転用）を対象として 1960 年代の事例を概観する。両者の共通点として、以下の事が明らかとなった。世田谷郷は旧日本軍兵舎等の転用、戸山ハイツは米軍兵舎用資材の転用であり、規模や形態や用途も異なるものの、住まう者の観点からみれば、軍用に供されたマテリアルの「転用」であるがゆえに、そのままでは住まいにならず、入居者の側に、そこを住みうる空間に設えるために何らかの対処を促すものであった。転用住宅とは、一般向けの居住空間としては不完全なもの・住みにくいものある反面、そこに住まおうとする者に対し空間領有のための諸実践を不可避免的に促し、住人の主体的な住まいづくりの余地が大きい、参与性の高い住宅だったといえる。また、建替えに際して住民側からそれに反対し、払い下げを求める動きが生じていることも、両者の共通点として挙げられる。

Converting Former Military Reservations into Residential Areas
—with a Focus on The Military Reservations in Tokyo—

Ch. TSUKADA Shuichi (Sagami Women' s University)

mem. GOTO Mio (Higashi Nippon International University)

mem. MATSUSHITA Yuichi (Hosei University)

[SYNOPSIS]

This research aimed to explore the process of converting former military reservations in Tokyo into residential areas. Immediately after the war, a severe housing shortage occurred in Tokyo as a consequence of the fire damage the air raid on Tokyo caused. On the other hand, the military reservations in Tokyo fell into disuse, and resourceful people converted them into residential areas. This research describes the conversion process undertaken at SETAGAYA-GO in Setagaya ward, TOYAMA-HEIGHTS in Shinjuku ward, and AKABANEDAI-DANCHI in Kita ward, thereby elucidating the activities associated with securing housing in Tokyo immediately after the war.

「研究報告要旨」書式

民間事業者による郊外住宅団地の再生に関する事業の実態と課題 －関西を事例として－

代表研究者 栗山 尚子（神戸大学大学院工学研究科 准教授）
共同研究者 水野 優子（武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科 准教授）
研究補助者 松井 峻（神戸大学大学院工学研究科博士課程前期課程 学生）

[研究報告要旨]

郊外住宅団地では、経年に伴う高齢化の急速な進展や子世代の転出、施設・住戸の老朽化等により、人口減少傾向にあり、空き地・空き家の増加、住宅流通価格の下落、地域の魅力の低下等に繋がる悪循環に陥ることも多い。団地再生を目指し、若い世帯の入居をねらった住戸のリノベーションに関する事業や、公共空間の魅力向上と買い物難民対策のためのキッチンカーの招聘等、多様な実験的な取組みが近年全国的に展開されており、関東では開発事業者が牽引して取り組む事例が確認されているものの、関西では自治体を中心に取り組む事業が主で、民間事業者が参画する団地再生の取り組みは萌芽期である。自治体のみが主体となる事業では、金銭的、技術的、担い手の点等で限界があるため、民間事業者の団地再生への参画は、今後ますます期待される。

本研究では、関東の団地事例で課題と対応の関係を考察したうえで、関西の3自治体（三田市、神戸市、三木市）での民間事業者の関与する団地再生事業を対象とし、事業参入の経緯と実態を明らかにすることで、民間事業者による事業と施策との連携や民間事業者が団地再生へ参入する条件に関する知見を導き出すことを目的とする。研究方法は、文献整理、現地調査、行政と民間事業者へのヒアリング調査である。研究対象は、1. 地域密着企業の参画による団地再生事業（三田市）、2. 民間事業者が複数の団地で再生に寄与する事例（神戸市）、3. 団地開発事業者による団地再生事業（三木市）の3類型に設定でき、行政の関与度合いと団地再生に関する課題量の2軸での事業分布図を作成できた。類型1は行政の関与が大きく、課題量の大・小関係なく事業が分布する。類型2は特定の課題に応える規模が小さめの事業で、初期は行政の関与が大きいが徐々に民間へ事業の主導権を移している。類型3は、類型1と類型2の両方の特徴を持ち合わせており、行政の上位計画で団地再生が打ち出され、開発事業者がボトムアップ型で様々な事業を実施し、その連携により総合的な課題解決を可能とするものである。類型1,2から3への移行が、民間事業者が団地再生に取り組む際には望ましいと提示した。

「研究報告要旨」書式

Study on the Actual Situation and Issues of Projects
for the Revitalization of Suburban Residential Area by Private Sectors
—A Case Study on the Kansai Region—

Ch. Naoko KURIYAMA (Kobe University)
mem. Yuko MIZUNO (Mukogawa Women's University)
support mem. Ryo MATSUI (Kobe University)

[SYNOPSIS]

Due to the rapid aging of the population, suburban residential area is experiencing a declining population, the deterioration of facilities, increase of vacant lots and houses that has led to decline the attractiveness of the community. Recently, various experimental projects have been developed nationwide, but the projects are mainly led by local governments in the Kansai Region, and efforts to revitalize the areas with the participation of the private sector are in the beginning stage. Because of the financial, technical, and manpower limitations of projects led solely by local governments, the participation of the private sector is expected to increase in the near future.

This study clarifies the actual conditions and issues of private-sector participation in suburban residential area revitalization projects in three municipalities in the Kansai Region by literature review, field surveys, and interviews with the governments and private sectors. The cases can be categorized into three types: 1) a revitalization project with the participation of community-based companies (Sanda City), 2) a case in which private company contributes to revitalization in multiple areas (Kobe City), and 3) a revitalization project by a developer (Miki City). In Type 1, the government is heavily involved, and projects are distributed regardless of the size of the issue. Type 2 is a small-scale project that responds to a specific issue, and although the government is heavily involved in the initial stages, the private sector is gradually shifting the initiative to the project. Type 3 has characteristics of both Type 1 and Type 2, with the potential for comprehensive problem solving through collaboration among the developer who implement a variety of projects in a bottom-up manner, while the government sets out a master plan for the revitalization.

「研究報告要旨」書式 <和文>は以下のとおりに。

GPS履歴ビッグデータを用いた 生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析 :ウォーカブルな都市の実現に向けて

代表研究者 加登 遼 (大阪公立大学 生活科学研究科 助教)

[研究報告要旨]

本研究の背景は、コロナ禍中期パンデミック期間における、新型コロナウイルス感染症である。新型コロナウイルス感染症は、飛沫感染することが特徴であるため、非医学的介入が重要な対策の1つとされてきた。その非医学的介入の代表として、人流抑制対策は重要な対策とされてきた。しかし、感染者数は減少できても、社会・経済に与える影響が多大であることが問題視されてきた。

本研究の目的は、2020年から2021年9月までのコロナ禍中期パンデミック期間において、COVID-19の感染拡大防止を目的とした「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」に基づく人流の変容と、SARS-CoV-2の新規感染者数の推移の関係性を分析することである。この人流として、本研究は、「生活圏:移動距離(Home Range)」と「流動人口:移動場所(Human Mobility)」の2つに分けて分析した。

本研究の結論は、2020年から2021年9月までのコロナ禍中期パンデミック期間において、人流の変容と新規感染者数の推移の関係性が弱いことを解明したことである。それは、中期パンデミック期間において、人流の抑制が、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に寄与した可能性が低いことを示唆している。それは、初期パンデミック期間において、人流抑制が感染予防対策として重視されてきた政策的背景を考慮すると、中期パンデミック期間を対象に、関係性が弱まったことを解明した本研究の結果は、意義のある結論である。人流抑制もなくなり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同等の「5類」に見直す方針が決まった現在(2023年2月)において、本研究の結論は妥当と言える。

なお、本研究の結果は、国際誌npj Urban SustainabilityとPlos Oneに掲載された。

「研究報告要旨」書式 <英文>は以下のとおりに。

Time series cross-correlation between home range and number of
infected people using human mobility data
: Toward walkable city for post-pandemic era

Ch. Haruka Kato (Osaka Metropolitan University)

[S Y N O P S I S]

The background of this study is the COVID-19 pandemic. As the infection is characterized by droplet transmission, non-medical interventions were considered to be one of the most important countermeasures. Measures to control the movement of people were considered necessary to represent such non-medical interventions. However, even if the number of infected people can be reduced, the significant social and economic impact is considered problematic. The aim of this study was to analyze the relationship between the number of new SARS-CoV-2 infections and changes in human mobility during the medium-term pandemic period from April 2020 to September 2021. This study analyses two types of human mobility; the personal-based home ranges and the area-based human mobilities.

The study concludes that the relationship between human mobility and the number of new infections during the medium-term pandemic period is weak. It suggests that the suppression of human mobility during the medium-term pandemic period is unlikely to have contributed to reducing the number of infections. The important conclusion of this study is to identify a weaker relationship for the medium-term pandemic period, given the policy context in which suppression of human mobility was emphasized as an infection prevention measure during the early-term pandemic period. The conclusions of this study are relevant as the Japanese government has decided to change the status of infections to 'category 5', the same as seasonal influenza.

The results of this study were published in the journals of the npj Urban Sustainability and the Plos One.

混合研究法による平時・災害復興期の
「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築

代表 大津山 堅介（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）

[研究報告要旨]

本研究は、「どのような被災者が災害公営住宅を必要とし、どこに移住をしたのか」という問いへの答えを模索し、「公営居住比率」の概念化を目指した。上記の問いに応えるため、本研究では、定量・定性の両面を用いる混合研究法を採用し、研究仮説の精錬化プロセスを行う収斂デザインを選択した。具体的には、東日本大震災の被災地である宮城県気仙沼市を対象とし、公的な二次データを用いて災害危険区域・移転促進区域設定による移転世帯数の割合を把握した上で、全世帯を対象とした質問紙調査、並びに災害発生前後の公営住宅（災害復興公営住宅含む）戸数の変遷を示した。並行して、定性調査として行政へのヒアリング調査と公営住宅居住者への半構造化面接法という混合研究法を実施した。結果として、元々公営住宅が少なかった気仙沼市では、全世帯数に対する公営住宅の比率が2%台の公営居住比率が災害公営住宅の整備によって9%台に上がり、仮に耐用年数を超過した古い一般的な公営住宅を滅失し、災害公営住宅への移転促進を実施したとしても公営居住比率は高い割合で推移することが明らかとなった。また、質問紙調査による定量調査では集合住宅型の災害公営住宅が多く建設された地区では他地区からの流入による該当地区の戸建持家再建率の低下が確認された。災害公営住宅居住者への半構造化面接法では、移動距離の違いや年齢による選択の違いが観察された他、災害公営住宅整備計画によって自治会組織化に差異が生じうることを指摘した。「公営居住比率」の概念化に向けて、今後の自然災害に対する災害公営住宅整備には、民間宅地と災害公営住宅の混成を前提とし、従前居住地との距離を可能な限り短くするような仕掛けが求められる。事業用地取得が難しい理由として、対象地の評価額を超える土地の取得の困難性が挙げられ、用地取得の弾力的な運用ができれば今後の課題解決に向けた示唆が得られる。そのため、今後の課題の一つは、用地取得コストと造成・開発事業コストの費用便益分析による差し込み型災害公営住宅の可能性の拡充を目指すことが求められる。

A Study on Conceptualization and constructing a prototype of 'Public Housing Ratio"
in post-disaster phases through a mixed method research

Ch. Kensuke OTSUYAMA (Research Center for Advanced Science and Technology, The
Univ. of Tokyo, Project Assistant Professor)

[SYNOPSIS]

This study aims at conceptualizing the "public housing ratio" to identify ideal housing supply by government-oriented housing and market-oriented housing. In this research, a convergent design in *Mixed Research Method* that uses both quantitative and qualitative research, is selected. As a quantitative approach, the author employed a questionnaire survey of all households in Kesenuma City, Miyagi Prefecture, and semi-structured interviews to City government officers and residents in public housing were administered. In Kesenuma City, the ratio of public housing to the total number of households increased from 2% to 9% due to the development of disaster public housing. It was observed that the ratio of public housing remains high even if the relocation to disaster public housing from old stocks is promoted. The questionnaire survey showed that the reconstruction rate of detached houses in the relevant area decreased due to the inflow to the public housing from other areas. Furthermore, in the semi-structured interview, differences in travel distance and selection depending on age were observed, and it was pointed out that the organization of residents' associations could differ depending on the disaster public housing sites. Toward the conceptualization of the "public housing ratio", the disaster public housing development for future natural disasters is based on the premise of a mixture of private residential land and disaster public housing, and a mechanism to shorten the distance between the former residential land as much as possible. A challenge is the budget of acquiring land for public housing exceeds the assessed value of the target site. Therefore, one of the next steps would be expanding the possibility of plug-in disaster public housing by analyzing the cost-benefit of land acquisition cost and construction / development project cost.

持続的なまちづくりにおける 活動主体のクリエイティブ・コンフィデンスに関する研究

代表研究者 酒谷 粹将（関東学院大学建築・環境学部 准教授）
共同研究者 小村 遥香（関東学院大学大学院工学研究科建築学専攻 修士課程）

[研究報告要旨]

全国各地で行われているまちづくり活動において、その専門的知識や経験を持たない住民が主体となって活動に取り組むには様々な困難や課題が伴われることが予想される。そのような状況でも前向きに活動を展開するには、まちづくりを進める主体の強い心の持ち方や課題への取り組みの姿勢、いわばまちづくりを進める主体の強靱なマインドセットが必要となるだろう。そこで本研究では、デザインコンサルタント会社IDEO創設者のデイビットケリーらの提唱するクリエイティブ・コンフィデンスの概念を軸にまちづくりに関わる人のマインドセット形成の要因をあきらかにすること、クリエイティブ・コンフィデンスの形成に向けたまちづくり活動において持つべき姿勢や態度を提示することを研究の目的とする。具体的には「ヨコハマ市民まち普請事業」における15の整備団体を対象にその関係者らへ半構造化インタビューを行った。そしてインタビューデータをもとに質的研究の方法の一つであるM-GTAを用いて、クリエイティブ・コンフィデンスの形成過程に関わる諸概念の生成し、その体系化を試みた。

まずはまちづくりのスタートアップのステージにおいて、活動主体がまちづくりを始めるにあたって何がきっかけとなり、まず何から行動したのか、クリエイティブ・コンフィデンス形成の前段階としてそれを自覚するきっかけとなった要素を明らかにした。次に仲間を増やしながらクリエイティブ・コンフィデンスをより強化する、協働性・集団性とマインドセットの関係において地域の輪づくりが重要であることが明らかにし、その要素として「既存のネットワークを活用した仲間づくり」と「偶発性にまかせたネットワークの拡張」という2点について考察した。最後には大きく養われたクリエイティブ・コンフィデンスをより長く持続させる要素として「まちづくりや地域活動以外の活動への効果」や「活動の意義を発展させ新しい目的をつくる」といった観点を提示し、その内容について考察した。

Research on the Creative Confidence of People engaged in Sustainable Community Development

Suisho Sakatani

Associate Professor, Department of Architecture, Kanto Gakuin University

Haruka Omura

Graduate Student, Department of Architecture, Faculty of Engineering, Kanto Gakuin University

[S Y N O P S I S]

In the community development activities taking place in various parts of Japan, it is expected that residents who do not have the expertise and experience to take the initiative will face a variety of difficulties and challenges in carrying out these activities. In order to develop positive activities even under such circumstances, it will be necessary for the people who are engaged in community development to have a strong mindset and attitude toward the issues, or in other words, a strong mindset of the community development. In this study, we will clarify the factors that contribute to the formation of the mindset of people involved in community development based on the concept of creative confidence advocated by David Kelley, founder of the design consultancy IDEO, and present the attitudes and dispositions that should be held in community development activities toward the formation of creative confidence. The purpose of this research is to clarify the factors that form the mindset of people involved in community development based on the concept of creative confidence, and to present the attitude and attitude that should be held in community development activities to form creative confidence. Specifically, semi-structured interviews were conducted with 15 organizations involved in the "Yokohama Shimin Machi Bubon Project. Based on the interview data, we attempted to generate and systematize various concepts related to the formation process of creative confidence using M-GTA, one of the methods of qualitative research.

First, we clarified what triggered the actors to start community development at the start-up stage, what they did first, and the factors that led them to become aware of this as a preliminary step in the formation of creative confidence. Next, we clarified the importance of building a local circle in the relationship between collaboration, collectivity, and mindset in order to strengthen creative confidence while increasing the number of collaborators. The last part of the report discusses the importance of "building a network of collaborators by utilizing existing networks" and "expanding the network by letting contingency take over. Finally, we discussed the "effects on activities other than community development and local activities" and "developing the significance of activities and creating new purposes" as elements to sustain the creative confidence that has been fostered for a long time.

参 考

「調査研究報告書要旨集収録研究一覧」(掲載順)

要 旨 集 (1) [1992年4月~1992年8月]

- [住宅]
・高齢社会対応住宅としての協同居住型集合住宅の研究 小川信子(日本女子大学教授)他
- [都市計画]
・「火の見櫓」の都市デザインの意義に関する研究 後藤春彦(三重大学助教授)
・町並景観の変貌とその要因に関する研究—経年的追跡調査による— 足達富士夫(北海道大学教授)他
・松本旧市域に於ける歴史的住宅地の変遷と整備方策に関する研究 岡村勝司(信州大学教授)他
- [法律]
・不動産市場における物件情報の管理と保護に関する研究 稲本洋之助(東京大学教授)
・東南アジア諸国における土地制度の比較研究 宮本和明(横浜国立大学助教授)
- [社会]
・廃棄物およびその処理に関する仙台市民の意識調査・研究 海野道郎(東北大学助教授)他
・土地買占めによる地域社会集団の変容に関する生活論的協同研究—東京神田須田町一丁目中部町会を指標とする実証研究— 松平 誠(立教大学教授)他

要 旨 集 (2) [1992年9月~1993年8月]

- [住宅]
・住宅に於けるコミュニケーション空間に関する研究 江上 徹(九州産業大学助教授)他
・沖縄の外人住宅に関する研究—その歴史的展開及び計画内容を中心として— 小倉暢之(琉球大学助教授)
・高齢期における住生活の拠点に関する研究 片岡正喜(大分大学教授)他
・台湾の住宅建築の変遷と住まい方に関する研究—住まい方の変遷を軸に現段階住宅の設計問題検討を中心として— 呉 明彦(九州産業大学教授)他
・参加による人間・環境系生成の集住体計画の研究 延藤安弘(熊本大学教授)他
- [都市計画]
・戸建住宅地における街路の「格」に関する調査・研究—住宅地の評価と計画におけるその意義— 篠原 修(東京大学教授)他
・都市型森林計画の樹立手法に関する実証的研究—名古屋近郊林の研究— 魚住侑司(鳥取大学助教授)
・要素の配置と見えからみた浮世絵墨田川景観の特長 鈴木信宏(東京理科大学教授)
・明治期の海浜リゾート開発における計画思想に関する研究—大磯、鎌倉、稲毛を例として— 渡辺貴介(東京工業大学教授)他
- [法律]
・住環境の誘導過程における建築協定の活用方策と合意形成手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学助教授)
- [社会]
・地方中核都市における中心商業地の立体化と居住空間の変化 戸所 隆(立命館大学教授)
・高層集合住宅における社会的ネットワークの形成と孤独感 諸井克英(静岡大学教授)
・住環境教育に関する研究—まちは子どものミュージアム— 曲田清維(愛媛大学助教授)
・転換期コミュニティ施策の展開と地域形成過程に関する実証的研究—宮城県および神戸市を事例として— 吉原直樹(東北大学教授)他

要 旨 集 (3) [1993年9月~1994年8月]

- [住宅]
・現代住居の住様式にあらわれる現代性と伝統性に関する研究 塩谷寿翁(大阪工業大学助教授)
・地方県庁所在都市における住宅敷地と住宅型の関係およびその変容過程に関する研究 玉置伸悟(福井大学教授)他
・旧小林古径邸について—近代和風住宅の解体実測調査を中心とした調査研究— 中川 武(早稲田大学教授)他

- ・日本型社会住宅の可能性に関する研究 住田昌二(大阪市立大学教授)他
- ・集合住宅における定住家族の成長と住まい方との関わりに関する研究－志木ニュータウンにおける実例をとおして－ 沖田富美子(日本女子大学助教授)

[都市計画]

- ・地区計画制度の運用実態と今後の課題 高見沢邦郎(東京都立大学教授)他
- ・都市計画の日米比較－成長管理政策」を中心に－ 五十嵐敬喜(弁護士)他
- ・環境保全型の都市設計制度に関する調査研究－米国サンフランシスコ市の都市設計制度に関する研究－ 小林正美(京都大学助教授)他
- ・ブラジルにおける新都市建設のパラダイムに関する研究－形態系譜学的アプローチから－
ウンベルト テツヤ ヤマキ(ブラジル国ロンドリーナ大学准教授)
- ・街区の住宅敷地分割特性に関する数理形態学的研究 浅見泰司(東京大学助教授)他
- ・都市レベルでのマスタープラン作成のための住民参加手法の開発に関する基礎的研究
原科幸彦(東京工業大学助教授)他

[社会]

- ・郊外に居住する高齢者のハウジング環境に関する実証研究 荒井良雄(東京大学助教授)他

要 旨 集 (4) [1994年9月～1995年8月]

[住宅]

- ・高齢者の心身健康に及ぼす居住環境の影響に関する研究 児玉昌久(早稲田大学教授)他
- ・居住環境の変移に伴う妊産婦の健康影響に関する研究 逢坂文夫(東海大学講師)
- ・積雪寒冷地の住空間構成と住まい方に関する日中比較研究－大連市(中国)の居住空間特性と住まい方の対応－ 西村伸也(新潟大学助教授)他
- ・社会資本型人口土地による都市居住環境の改善 瀬尾文彰(大同工業大学教授)他
- ・地震時の独居高齢者の被害実態調査 菊地弘明(北海道工業大学教授)他
- ・高齢者の適応能力を高める住宅熱環境計画に関する研究 石野久彌(東京都立大学教授)他
- ・都市における日常的レジャーとレジャー環境の空間特性、評価に関する研究－筑波研究学園都市を事例として－ 土肥博至(筑波大学教授)他

[都市計画]

- ・旧東海道宿駅の街区・宅地割構成と町家に関する研究－駿河6宿および間宿における事例研究－
小野木重勝(豊橋技術科学大学教授)他
- ・都市内道路網を対象にした場合の法定速度の見直しに関する研究 清田 勝(佐賀大学助教授)
- ・集合住宅団地における『景観』による配置設計手法の調査研究 原 坦(多摩美術大学教授)他
- ・土地市場における資金流動に着目した地価変動とその波及メカニズムに関する実証的研究
青山吉隆(徳島大学教授)他
- ・市民農園を土地利用調整手法とする新『田園都市』構想の研究 東 廉(三重大学教授)

[法律]

- ・イギリスの住宅政策－その成果と教訓－ 福田泰雄(一橋大学教授)
- ・環境保全的観点からの入会制度の評価と再構成－自然環境を集団の財産として管理する法技術としての、新たな「入会」制度の再構成は可能か?－ 倉澤資成(横浜国立大学教授)他

[社会]

- ・幕末・維新时期における民衆の居住空間と生活についての研究 猪飼隆明(熊本大学教授)
- ・農山村居住者の居住地景観志向に関する研究－都市居住者との比較－ 富樫 穎(大阪市立大学教授)
- ・都市における継承世代家族の住宅および住生活の特質・動向とその家族の論理に関する研究
大岡敏昭(熊本県立大学教授)
- ・音環境・視環境が超高層居留意識に与える影響に関する研究 平手小太郎(東京大学助教授)他
- ・名古屋市における都市定住化政策と地域社会構造の動態的分析 松本 康(名古屋大学助教授)

要 旨 集 (5) [1995年9月～1996年8月]

[住宅]

- ・寒地住宅のパッシブ換気に関するフイジビリストディー 絵内正道(北海道大学助教授)他

- ・借地借家法と家賃：計量経済分析 八田達夫(大阪大学教授)他
- ・都心コミュニティの活力形成における借上げ型公共賃貸住宅の貢献力に関する研究
リム ボン(立命館大学助教授)
- ・公的住宅政策の持家取得行動に与える効果に関する計量経済学的研究 桑原秀史(関西学院大学教授)
- ・住宅用家電機器及び住宅用熱源機器の諸元及びその変遷に関する研究 真鍋恒博(東京理科大学教授)他
- ・住宅市場におけるマンション価格形成と収益率に関する研究－マイクロ・データによる計量経済学的アプローチ－ 中村良平(岡山大学教授)
- ・都市居住の態度構造とライフスタイルに関する研究 林 理(東京工業大学助手)他
- [都市計画]
- ・都市化農協の地主組合的性格と計画的土地利用への貢献に関する研究 堀口健治(早稲田大学教授)他
- ・東京都区部に描かれた市街地像とその達成のための地域地区等の適用に関する考察
森村道美(長岡技術科学大学教授)他
- ・土地利用計画詳細化が遷移地域の地価評価に及ぼす影響 大西 隆(東京大学教授)他
- ・高齢者に配慮した都市交通計画の策定方法に関する研究 杉恵頼寧(広島大学教授)他
- ・持ち家主体の地区計画実施地区と非実施地区の町並みに対する居住者意識
坂原弘也(北海道工業大学助教授)
- ・森林都市構想に関する研究 岩井吉彌(京都大学教授)他
- ・都市の道路空間の形態学的研究 芦川 智(昭和女子大学教授)他
- [法律]
- ・北欧諸国における土地利用としての自然環境享受権(**allemansrätt**)の研究 石渡利康(日本大学教授)
- ・住宅ローンの破綻と債権回収の法制度(調査) 五十部豊久(元東京都立大学教授)他
- ・土地利用計画に関わる利益と損失の関連の分析と調整のあり方の検討 安本典夫(立命館大学教授)他
- ・EUにおける土地利用に関する経済学的・法学的研究 奥 和義(山口大学助教授)他
- [社会]
- ・外国人の地域的定着と地域文化形成過程に関する社会学的研究－在日韓国・朝鮮人多住地域を対象とし
て－ 高橋 満(東北大学助教授)他
- ・『世界都市』化と都心居住に関する国際比較研究 成田孝三(京都大学教授)他
- ・在日留学生の居住地選択プロセスと地域住民との関わりに関する調査研究
大佛俊泰(東京工業大学助教授)他
- ・近世地方都市における不動産取引と都市構成に関する史的研究－近世大津町の町絵図と沽券帳を用いて－
大場 修(京都府立大学助教授)

要 旨 集 (6) [1996 年 9 月～1997 年 8 月]

[住宅]

- ・集合住宅におけるストック改善手法に関する研究 松村秀一(東京大学助教授)他
- ・住宅の光環境計画のための基礎的調査研究 中村 洋(九州大学教授)他
- ・高等学校家庭科における住教育の実態に関する調査研究 田中辰明(お茶の水女子大学教授)他
- ・分譲マンション管理組合の地域ネットワーク化と支援システムに関する研究
鈴木博志(名城大学助教授)他
- ・積層集住空間におけるプライバシーに関する研究－既成市街地の建替集合住宅を対象として－
宗本順三(京都大学教授)他
- ・新しい都市型住宅－公私領域分離型住宅－に関する計画学的研究 黒澤和隆(室蘭工業大学助教授)他

[都市計画]

- ・ジャカルタと東京における首都形成に関する比較研究－両首都における首都一極集中の形成とその都市
計画的対応に関する考察－ 浅野 聡(三重大学講師)他
- ・都市内運河の環境価値に関する研究 横内憲久(日本大学教授)

・旧軍用地および軍施設ストックが都市形成に果たした役割に関する研究－東海地方におけるケーススタディー
三宅 醇(豊橋技術科学大学教授)他

・大都市圏拡大に代替できるアジア型地方独立都市群開発の政策モデル研究
三村浩史(関西福祉大学教授)他

・郊外住宅地開発・玉川全田耕地整理事業の近代都市計画における役割と評価－近代の都市開発における住宅地供給に関する史的研究－
篠野志郎(東京工業大学助教授)他

[法律]

・都市・住宅の法システムが開発利益に及ぼす影響
福井秀夫(法政大学教授)

・公共施設整備のための公正・合理的な開発負担－ハワイ州開発負担金法を中心として
阿部泰隆(神戸大学教授)他

[社会]

・財政難を前提とした<福祉バス>運行システムの将来像－全国福祉バスアンケート調査の結果と考察－
渡辺千賀恵(九州東海大学教授)他

・過疎地域における高齢者福祉施設への温水プールの導入とその活用
武藤芳照(東京大学教授)他

要 旨 集 (7) [1997 年 9 月～1998 年 8 月]

[住宅]

・伝統的木造住宅の簡易耐震補強法に関する研究
八木幸二(東京工業大学教授)他

・住居集合計画における開放性と共同性に関する研究
鈴木成文(神戸芸術工科大学教授)他

・身体を指標とした居住空間のアキ寸法の計測と評価に関する調査研究
若井正一(日本大学教授)

・高齢者を含む世帯の住み替え・住宅改善の実態と援助システムに関する研究
小川正光(愛知教育大学教授)他

・輸入住宅からみた現代住宅における住様式の変容過程に関する研究
沢田知子(文化女子大学教授)他

[都市計画]

・中国の都市計画における歴史的環境保護に関する研究－歴史文化名城保護制度を中心に－
葉 華(早稲田大学助手)

・阪神・淡路大震災による被災と復旧の特性に関する研究
安田丑作(神戸大学教授)他

・地方都市の市街化の実態からみる線引き制度のあり方についての研究
中出文平(長岡技術科学大学助教授)

・地域環境整備における風水空間の構造形態に関する研究
北原理雄(千葉大学教授)他

・地方中小都市のバリアフリーの現状と改善方法の提案～室蘭市、伊達市、登別市におけるケーススタディ～
大坂谷吉行(室蘭工業大学助教授)他

・住民提案型まちづくりの成立条件に関する研究
小泉秀樹(東京大学講師)他

[法律]

・住宅内大気汚染の P L 問題
林田 学(東洋大学教授)

[社会]

・大塚女子アパート住民の居住史と居住環境意識に関する研究
熊谷圭知(お茶の水女子大学助教授)他

・地方都市の高齢者の社会的支援ネットワークの構造
野邊政雄(岡山大学助教授)

・災害時における住民間の情報伝達ネットワークの形成過程に関するシミュレーション分析
片田敏孝(群馬大学助教授)

・都市住民および農村コミュニティ形成のための「集落内住宅開発」方式とその土地制度の研究
辻 雅男(九州大学教授)

・過疎活性化に果たす地方都市の役割
田中重好(弘前大学教授)他

・大都市市街地空間におけるエスニック・コミュニティの生成過程－越境する「アジアの新宿・池袋」等の実証分析－
奥田道大(中央大学教授)他

・都市における犯罪発生と都市空間特性との関連分析
近江 隆(東北大学教授)他

要 旨 集 (8) [1998 年 9 月～1999 年 8 月]

[住宅]

・居住体験者の相互評価からみた親子二世帯同居と隣居の比較に関する研究
上和田 茂(九州産業大学教授)他

- ・木造建物の耐震性向上のための社会システムの改善に関する調査研究 藤原 梯三(滋賀県立大学教授)他
- ・地震時における木造住宅耐力壁の内外装仕上材被害防止に関する基礎的研究 井上正文(大分大学教授)
- ・阪神大震災による建替えマンションに関する調査研究ー建替え過程と建物、居住者の変化についてー 梶浦恒男(大阪市立大学教授)他

[都市計画]

- ・日韓両国の住環境整備事業における改善方策の研究 藤井敏信(東洋大学教授)他
- ・エディブル・ランドスケープ(食べられる景観)による居住環境の評価と形成に関する研究 木下 勇(千葉大学助教授)他
- ・用途地域の指定が土地利用の変遷に及ぼす影響分析と指定システムの開発に関する研究 榑木 武(九州大学教授)他
- ・相隣環境を考慮した建替誘導に関する研究ーイギリスのローカルプランと開発コントロールの連携実態調査をもとにー 高見沢実(横浜国立大学助教授)他

[法律]

- ・建設廃棄物の処理に関する研究 植木 哲(関西大学教授)
- ・フランスにおける地域開発事業と住民参加手続 下井康史(鹿児島大学助教授)
- ・地方都市における都市化と農地の転用ー長野オリンピックにともなう開発の場合ー 石澤 孝(信州大学助教授)
- ・所有者意識と土地状況からみた農地転用の現状と動向に関する研究 中山 徹(奈良女子大学助教授)他

[社会]

- ・進展する情報化社会における住宅関連消費者行動の変容と21世紀住宅構想 榑原禎夫(長崎大学教授)
- ・地方中枢広域都市における防災コミュニティの形成過程に関する研究ー仙台市の消防団を中心としてー 吉原直樹(東北大学教授)他
- ・環境モニターによるスプロール住宅地の居住環境評価手法の開発 三浦昌生(芝浦工業大学教授)
- ・日暮里富士見坂の眺望保全に関する調査研究 寺門征男(千葉大学教授)他

要 旨 集 (9) [1999年9月~2001年8月]

[一般]

- ・基礎アンカーボルトの施工精度が上部躯体工事に与える労務量 河辺伸二(名古屋工業大学大学院助教授)他
- ・札幌市におけるアーバンフリンジの農村居住環境整備計画の研究ー主に景観評価をめぐってー 吉田恵介(札幌市立高等専門学校教授)
- ・大都市流入一定住者の家族形成と居住形態の変容に関するライフコース的研究 広田照幸(東京大学大学院助教授)他
- ・ハーレム復興を導いたNPOの事業手法と日本の住宅地区改良事業における総合福祉政策 リム ボン(立命館大学助教授)
- ・既成市街地における住環境整備に関する都市計画制度ビジョンの研究 浅見泰司(東京大学大学院助教授)
- ・街並形成型住宅の導入とその効果に関する研究ー都心再生のための都市デザイン施策を中心としてー 北沢 猛(東京大学大学院助教授)他
- ・「ユニバーサル・デザイン」の視点からの高齢化住宅団地のゆるやかな更新計画の研究 延藤安弘(千葉大学教授)他
- ・新世紀の都市計画システムと住環境整備 中井 検裕(東京工業大学大学院助教授)他
- ・コレクティブ居住における住運営支援 定行まり子(日本女子大学助教授)他

[奨励]

- ・学校居住環境における家具と身体寸法の適合に関する研究 福田英昭(琉球大学助教授)
- ・歴史的建造物におけるバリアフリー整備に関する研究ー高齢者にやさしい歴史的環境の保全・整備を目指してー 宇高雄志(広島大学助手)他

要 旨 集 (10) [2001 年 9 月～2002 年 8 月]

[一般]

- ・大規模都市災害に伴うコミュニティの復興・再編過程 横田尚俊(山口大学助教授)他
- ・公営住宅居住者の「一人世帯」化に関する研究 岡田知子(西日本工業大学助教授)
- ・住宅の耐用年数を高め・既存住宅評価を確立するために必要な住宅情報のあり方に関する調査研究
山崎古都子(滋賀大学教授)他
- ・低層住宅密集市街地の再開発—その法的研究— 藤田宙靖(東北大学大学院教授)他
- ・日本の近現代における都市集住形態としての下宿屋の実証研究—東京・本郷・「本郷館」をケース・スタ
ディとして— 堀江 亨(日本大学専任講師)他
- ・戦後復興期に建設された公的住宅団地の成熟過程と再編に関する研究—名古屋千種台団地を事例とし
て— 花田佳明(神戸芸術工科大学助教授)他
- ・住教育に関する情報ネットワークの構築—教員養成系大学および短期大学における住教育教材・実践の
共有のために— 榎田智子(福井大学助教授)他
- ・海外諸都市を事例とした都市環境計画における目標設定と実践的行政施策展開の国際比較とマネーজে
メントシステムの評価 田代順孝(千葉大学教授)
- ・都市マスタープラン地域別構想策定を契機とした地区レベルのまちづくり活動に関する研究
野澤 康(工学院大学助教授)他

[奨励]

- ・まちづくりにおける市民参加と合意形成支援技術としての電子コミュニケーション・システムの実験と
評価 鈴木広隆(大阪市立大学専任講師)他
- ・参加型まちづくりにおける次世代型ネットワークのあり方に関する研究
吉村輝彦(国際連合地域開発センター研究員)他
- ・家族縮小期および高齢期における現代家族の住居の選択行動と住まい方に関する研究
伊藤香織(日本女子大学助手)他

要 旨 集 (11) [2002 年 9 月～2003 年 8 月]

[一般]

- ・中国における土地政策・住宅政策の展開と発展に関する研究 1949 年～2002 年 計画経済から市場経済
への転換と住宅・不動産の発展 越澤 明(北海道大学大学院教授)
- ・集合住宅の構造的機能劣化と住民の補修・建替え欲求との相関に関する調査研究
大谷恭弘(神戸大学助教授)
- ・街づくり計画における市民参加型政策評価制度と財政統制制度の融合に関する比較実証研究
大橋洋一(九州大学大学院法学研究院教授)
- ・高齢者の共同居住様式とグループリビングのあり方に関する計画的な研究
野口孝博(北海道大学大学院助教授)
- ・東京都心部における居住促進施策の効果に関する研究—東京都千代田区における住宅付置制度を中心と
して— 根上彰生(日本大学助教授)他
- ・リバース・モーゲージシステムの利活用による都市再生の研究～老朽化マンションの建替えの合意形成
促進手法～ 田中啓一(日本大学教授)他
- ・個別建物の倒壊危険性を考慮した地震避難危険度算定のためのシミュレーションシステムの開発
吉川 徹(東京都立大学大学院助教授)他
- ・個人住宅の自力建設手法及びその補助機能の研究／実践 開放系技術に基づく建築作品「世田谷村計画」
「渡辺邸新築計画」を中心として 石山修武(早稲田大学教授)他
- ・集合住宅における防犯環境設計ガイドラインの評価と入居者による防犯管理のあり方
瀬渡章子(奈良女子大学助教授)他

[奨励]

- ・住宅・都市計画学データベースのアクセスログ解析による資料閲覧需要の計測
吉田友彦(筑波大学講師)
- ・看取りをめぐる家族像とすまいの変容に関する研究 山本和恵(東北文化学園大学講師)他
- ・過疎地域における自治体・住民・専門家・事業者の協働によるユニバーサルデザインのまちづくり
大塚毅彦(国立明石工業高等専門学校助教授)

要 旨 集 (12) [2003 年 9 月~2004 年 8 月]

[一般]

- ・情報空間における市民参加と連携するまちづくり活動のあり方 池田靖史(慶應義塾大学助教授)他
- ・集合住宅地の建て替え事業における緑環境のミティゲーションモデルの構築 宮城俊作(奈良女子大学教授)他
- ・都市再建プランとその遺産に関する日英比較研究(成熟社会の都市計画システムの提案) 安田 孝(摂南大学教授)他
- ・指標を用いた都市計画マスタープランの事後評価システムの開発に関する研究 渡辺俊一(東京理科大学教授)他
- ・都市居住環境整備に関わる自治体プランナーの役割に関する日・独の国際比較研究 大村謙二郎(筑波大学大学院教授)他
- ・都市の住環境改善を目的としたまちづくりNPOの活動基盤に関する日英米比較研究 小泉秀樹(東京大学大学院助教授)他

[奨励]

- ・定期借地・借家権の経済学的評価・分析—抵当権行使との整合性を考える— 瀬下博之(専修大学助教授)
- ・地方分権化時代の都市計画のあり方に関する経済学的分析 福本潤也(東京大学大学院助手)
- ・地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容—津軽地域/弘前市を事例に— 山下祐介(弘前大学助教授)他
- ・情報コミュニケーション技術(ICT)の受容にともなう生活の情報化と住空間の変容 土橋臣吾(武蔵工業大学講師)他

要 旨 集 (13) [2004 年 9 月~2005 年 10 月]

[一般]

- ・フランスの都市政策の一環としての参入最低所得RMIの役割—社会的ミニマムという給付制度と地域コミュニティ政策からみて— 大家亮子(成城大学短期大学部助教授)他
- ・伝統的建造物群保存地区における住民の継続居住に関する研究 和田章仁(福井工業大学教授)他
- ・容積率規制の政策評価と効率的な運営方策に関する国際比較研究—日本と韓国の大都市を中心に— 本多義明(福井大学副学長)他
- ・自律的住環境管理の醸成による郊外住宅地の持続的再生手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学大学院助教授)他
- ・建築空間の質的向上に通ずる能楽研究の建築学的アプローチ 内藤 廣(東京大学大学院教授)他
- ・新聞メディアにおけるまちづくり報道のあり方に関する研究 饗庭 伸(東京都立大学助手)他
- ・戦前・戦後期の都市計画制度の形成過程における市街地像および住環境ビジョンに関する研究 鈴木伸治(関東学院大学助教授)他

[奨励]

- ・住宅・都市開発政策における地方分権・住民参加—街づくりの日米比較— 岡田徹太郎(香川大学助教授)
- ・工場のマンション等への用途転換に伴う夜間人口、環境負荷と税収の変化の研究 吉田 哲(京都大学大学院助教授)
- ・人口減少社会における市街地のコンパクト化が住宅・交通市場と行政コストに与える影響—首都圏を対象とする理論的・実証的分析を通じて— 古谷知之(慶應義塾大学専任講師)

要 旨 集 (14) [2005 年 11 月~2006 年 8 月]

[一般]

- ・「ありふれた『まちかど』図鑑」の編纂とその住環境改善ガイドラインとしての実用化 谷口 守(岡山大学大学院教授)他
- ・地域生活者の情報空間へのユニバーサルアクセスがまちづくり活動にもたらす影響—I Cカードを用いた社会実験とその評価を踏まえて— 小林 隆(東海大学講師)
- ・住宅営団の設立理念と事業実態に関する研究 西澤泰彦(名古屋大学大学院助教授)他
- ・地方部の大規模災害における住宅・コミュニティの復興方策に関する研究 塩崎賢明(神戸大学教授)他
- ・沖縄における生活小径(スージグワー)の変容過程と再評価に関する研究 清水 肇(琉球大学助教授)他

[奨励]

- ・日本およびスウェーデンにおける関節リウマチ患者の住環境整備 水村容子(東洋大学助教授)
- ・NPO・NGOによる分譲住宅地開発の計画論と計画手法に関する研究 森 傑(北海道大学大学院助手)
- ・被災者ニーズを考慮した災害後の仮住まい供給方策の提案—応急仮設住宅の適正配分計画手法の構築を中心として— 石橋健一(慶応義塾大学研究員)他

要 旨 集 (15) [2006年9月~2007年8月]

[一般]

- ・地方中心市街地活性化のための都心居住と安全性に関する研究 村木美貴(千葉大学助教授)他
- ・都市空間の自己組織化モデルとそのシミュレーションに関する研究 門内輝行(京都大学大学院教授)他
- ・京都における歴史的建造物の維持に対する改修費用の補助政策の導入可能性に関する研究—歴史文化都市・京都の京町家の保全に着目して— 鐘ヶ江秀彦(立命館大学大学院教授)他
- ・少子高齢化における地方中核都市の人口構造の特質と住宅市場の将来像—ライフコースアプローチによる分析— 荒井良雄(東京大学大学院教授)他
- ・歴史系博物館を活用した住教育の現状と少子高齢社会における展開に関する実践的研究 谷 直樹(大阪市立大学大学院教授)他

[奨励]

- ・都市景観の侵害に対する民事上の救済法理の研究—都市の再生と私法的規制に関する覚書— 須加憲子(専修大学専任講師)
- ・高蔵寺NTにおける地域内での住み替え・親子近居と住宅ストック・居住世帯との関係性—生活圏での居住の継続を可能とする郊外住宅団地の再生に関する研究— 原田陽子(福井大学大学院助手)
- ・認知失調症高齢者グループホームにおける空間構成と入居者の滞在様態に関する研究 山田あすか(立命館大学講師)他
- ・地方都市中心部における高齢者の孤立と住環境の悪化 田中耕市(徳島大学准教授)他
- ・「コミュニティ環境マップ」の住民参加型作成手法、およびその支援ツールの開発—地区レベルの環境共生型空間計画の策定支援をめざして— 田中貴宏(神戸大学大学院COE研究員)他

要 旨 集 (16) [2007年9月~2008年8月]

[一般]

- ・社会的企業による居住地の自主管理：リバプールのエルドニアンまちづくり事業体 西山康雄(東京電機大学教授)
- ・近代日本における企業社宅街の成立と展開に関する研究—金属鉱山系企業社宅街の比較分析— 池上重康(北海道大学大学院助教)他
- ・東京都心近傍臨海部における集合居住形態と都市デザインに関する研究 小林博人(慶應義塾大学大学院准教授)他
- ・自然災害後の住宅再建支援における公的支援の可能性に関する検討—ハリケーン・カトリーナ後の住宅再建支援施策の分析— 牧 紀男(京都大学防災研究所准教授)他
- ・フランスにおける荒廃区分所有建物の処分に関する法制度とその運用の研究—区分所有者間での合意が形成できないマンションの処分の円滑化に向けて— 寺尾 仁(新潟大学准教授)他
- ・「庭路樹」による住環境マネジメントの展開に関する研究 木下 勇(千葉大学大学院教授)他
- ・精神障害者が地域で暮らせるための都市的条件についての研究 岡本和彦(東京大学大学院助教)

[奨励]

- ・ALS患者の療養場面にみる住領域に関する研究 亀屋恵三子(神戸市立工業高等専門学校助教)他
- ・空間変容を許容する集合住宅の運営手法に関する考察—米国のハウジングコウオペラティブの実態調査を通して— 森田芳朗(東京大学大学院研究員)
- ・滋賀県湖西地域における湧水による伝統的集落の空間構成に関する研究—滋賀県高島市新旭町針江地区を事例として— 石川慎治(滋賀県立大学助教)他

要 旨 集 (17) [2008年9月~2009年8月]

[一般]

- ・自然災害後の地域コミュニティ継続を可能にする都市復興計画に関する研究—ハリケーン・カトリーナ後のニューオリンズ市復興計画の分析— 近藤民代(神戸大学大学院准教授)

- ・高齢過疎地域における福祉住環境システムの構築とまちづくりに関する実践的研究—日本とスウェーデンのコンパクトな住環境再編整備を事例として— 田中千歳(国士舘大学理工学部准教授)
- ・日本の中古住宅市場の問題点に関する理論的・実証的研究 山崎福寿(上智大学経済学部教授)他
- ・「地域介護力」の計量的評価手法—「地域介護力強化システム」の基礎として— 石坂公一(東北大学大学院教授)

[奨励]

- ・「セカンドライフ」における土地利用計画の策定過程 松浦正浩(東京大学公共政策大学院特任准教授)
- ・都心部における単身者向けシェア居住に関する研究—ワンルームマンションとシェアハウスの比較より— 丁 志映(千葉大学大学院助教)

要 旨 集 (18) [2009年9月~2010年8月]

[一般]

- ・日韓における住宅困窮層への包摂的な居住支援モデルの構築に関する比較研究 全 泓奎(大阪市立大学都市研究プラザ准教授)他
- ・コペンハーゲンの水辺都市開発の日本に於ける可能性についての研究 池田靖史(慶應義塾大学政策・メディア研究科教授)他
- ・住民主体の日常的住環境形成モデルの研究 西村伸也(新潟大学工学部建設学科教授)
- ・災害と高齢化のリスクに対する住宅改修の計量分析 福重元嗣(大阪大学大学院経済学研究科教授)他
- ・住民による身近な環境改善のまちづくりを支援する拠点(まちづくりセンター)と仕組みの運用実態 小泉秀樹(東京大学工学部都市工学科准教授)他
- ・環境的公序に基づく契約の再交渉の法的規制に関する研究—環境利益をめぐる私的秩序形成の法的支援に向けて— 石川博康(東京大学社会科学研究所准教授)
- ・日本の住宅における近代化 木材の需要・生産からみた近代の住宅 平山育男(長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科教授)

[奨励]

- ・まちなみ保存地区における空き屋活用の実践的法社会学研究—沖縄県・波照間島でのアクション・リサーチから— 高村学人(立命館政策科学部准教授)
- ・特区・提案制度が都市計画の計画プロセスに及ぼす影響に関する研究 福本潤也(東北大学大学院情報科学研究科准教授)
- ・ライフスタイルの多様化と既存地域生活空間の限界—ひとり親世帯を対象として— 葛西リサ(大阪市立大学都市研究プラザ・GCOE研究員)
- ・飯田・下伊那地区における本棟造の悉皆的調査研究 金澤雄記(長野県飯田市歴史研究所研究員)他
- ・町家改修補助制度による景観保全に関する研究 三宅 諭(岩手大学農学部准教授)

要 旨 集 (19) [2010年9月~2011年8月]

[一般]

- ・近江環人(コミュニティ・アーキテクト)による地域住宅生産システムの再構築に関する実験的研究 布野修司(滋賀県立大学環境科学部・教授)他
- ・若年層のライフコースと住宅条件 平山洋介(神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授)
- ・長期経過した超高層分譲集合住宅におけるコミュニティ運営指針の居住参加型構築 大月敏雄(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・港湾都市アライアンスの都市再生手法の比較研究—地中海港湾都市を中心として— 太田浩史(東京大学生産技術研究所・講師)他
- ・ミクロな生活空間における都市温熱環境の実態と市民主体の都市計画によるヒートアイランド対策手法の開発 饗庭 伸(首都大学東京都市環境学部・准教授)他

[奨励]

- ・先駆的自治体による認証型保育所の有効性と課題に関する研究—仙台市の「せんだい保育室」を事例として— 鈴木健二(鹿児島大学大学院理工学研究科・准教授)
- ・英国国営宝くじ基金による歴史的町並み保全事業に関する研究—観光まちづくり視点からの分析— 岡村 祐(首都大学東京都市環境学部・助教)
- ・コミュニケーションプログラムを通じた住環境デザインの方法論に関する研究 佐藤宏亮(早稲田大学理工学術院・助教)

- ・都市住民による農作物栽培を活かした住宅地内空閑地のマネジメント手法の提案
栗田英治(独)農研機構農村工学研究所・主任研究員)他

要 旨 集 (20) [2011 年 9 月~2012 年 8 月]

[一般]

- ・住環境指標の開発に向けた都市形態の変容把握に関する研究
窪田亜矢(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・地域住民によるまちづくりプラン・まちづくりルールの先進的運用に関する実証的研究
高見澤実(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院・教授)
- ・地域(近隣)の公共的運営を目指す私法人の日本の展開の現状と可能性について
伊藤雅春(愛知学泉大学現代マネジメント学部・教授)他
- ・成熟型社会に相応しい住宅市街地実現のための許可制導入を中心とした土地・建物用途規制制度の再構築に関する研究
有田智一(筑波大学システム情報系社会工学域・教授)
- ・アメリカ・Land Bank が進める空き家対策の現状把握と日本への適用可能性について
中山 徹(奈良女子大学大学院人間文化研究科・教授)他
- ・「都心回帰」時代の大都市における地域コミュニティの再形成に関する社会学的実証研究—マンション住民を焦点として—
鱒坂 学(同志社大学社会学部・教授)他

[奨励]

- ・景観計画で定める基準を導入した開発許可制度の運用実態に関する研究 —都市計画法第 33 条第 5 項及び同法第 34 条第 11 号で定める委任条例を対象として—
松川寿也(長岡技術科学大学環境・建設系・助教)
- ・真鍋博の未来都市観に関する研究—都市居住の新たなビジョン構築に向けて—
竹内孝治(愛知産業大学造形学部建築学科・講師)
- ・川崎住宅株式会社の住宅供給事業—官民協同型国策住宅供給機関—
平山 剛(財東京市町村自治調査会)

要 旨 集 (21) [2012 年 9 月~2013 年 8 月]

[一般]

- ・都市開発における住宅地域を中心とした居住空間継承と考現学手法による生活実感調査手法の研究
黒石いずみ(青山学院大学・教授)他
- ・地域主権改革後の市街化調整区域における地区計画の運用実態と課題
野澤千絵(東洋大学・准教授)
- ・GISとジオマイクロデータを用いた臨海都市における冬季災害時避難の地理学的研究
橋本雄一(北海道大学大学院・教授)
- ・福島県における住生活改善と復興に向けた除染計画・活動に関する研究
川崎興太(福島大学・准教授)他
- ・都市部における木造密集市街地更新に関する研究(防災、バリアフリー、コミュニティ)
北山 恒(横浜国立大学大学院・教授)他
- ・エイジフレンドリーシティに向けた健康アウトカムに及ぼす住居・環境要因の解明
藤原佳典(東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長)

[奨励]

- ・日本中世住宅を構成する建具・家具・道具とその流通に関する対外交渉史的研究
野村俊一(東北大学大学院・助教)
- ・20 世紀初頭における上海日本人住宅地の建設過程に関する研究
陳 雲蓮(名古屋大学大学院・博士研究員)
- ・東日本大震災におけるみなし仮設住宅の供給プロセスと生活実態に関する研究 ~山形県の場合~
高澤由美(山形大学大学院・研究員)他

要 旨 集 (22) [2013 年 9 月~2014 年 8 月]

[一般]

- ・「21 世紀型高層建築」の海外事例実態調査に基づく、日本の高層環境・都市居住への諸提案
小林克弘(首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域 教授)他
- ・時代の潮流転換後の価値観を反映する木造住宅密集型ニュータウン・イン・タウンの提示
加藤孝明(東京大学生産技術研究所・都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)他

- ・社会的紐帯と地域資源を活用した減災まちづくりに関する研究
神谷大介（琉球大学工学部 助教）他
- ・住宅建設と大工労働市場の研究-東日本大震災後の岩手県沿岸地域の住宅再建の課題-
佐藤 眞（岩手大学教育学部 准教授）
[奨励]
- ・フランスの1%Logementの事業展開と日本の居住保障への示唆
川田菜穂子（大分大学教育福祉科学部 講師）
- ・空き家ストックと廃校施設の活用による南海地震に備えた沿岸都市部と農村の事前連携のデザイン
大槻知史（高知大学総合科学系地域協働教育学部 准教授）
- ・災害後の住宅再建における市民組織の形成プロセスとその役割—オークランド・パークレイ火災直後から21年後の現在—
落合知帆（京都大学大学院地球環境学堂 助教）
- ・三陸沿岸地域の集落形成史における高所移転に関する研究
林 憲吾（総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員）他

要 旨 集 (23) [2014年9月~2015年8月]

[一般]

- ・アメリカにおける景観保護運動の社会学的研究とその日本の都市政策への示唆
堀川三郎（法政大学社会学部 教授）
- ・石巻市に関する文化的リソースを利活用した芸術プログラムの開発実践研究
向井知子（日本大学芸術学部デザイン学科 准教授）
- ・戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する基礎的研究
阿部貴弘（日本大学理工学部まちづくり工学科 准教授）
- ・サステイナブルハウジングに向けてのセルフ・リノベーションの計画技術に関する研究
横山俊祐（大阪市立大学大学院工学研究科 教授）他
- ・多様な主体による地域課題の解決を促すプラットフォームの運営・構築手法に関する研究
卯月盛夫（早稲田大学社会科学部 教授）他
- ・20世紀都市遺産の評価と継承の概念構築に関する研究
西村幸夫（東京大学先端科学技術研究センター 教授）他
- [奨励]
- ・震災復興事業に向けた土地整理手法と補償制度の検討過程に関する研究
藤賀雅人（目白大学社会学部社会情報学科 専任講師）
- ・シェア型居住の実態調査に基づくプライベートとコモンを両立する住空間の提案—何をシェアすべきか
本間健太郎（東京大学生産技術研究所 助教）他
- ・社会保障的機能からの新たな住宅整備政策の研究～ドイツにおける制度・研究を参照して～
川久保寛（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 講師）他
- ・災害時における木造仮設住宅の供給体制に関する研究
江口 亨（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授）

要 旨 集 (24) [2015年9月~2016年8月]

[一般]

- ・都市縮退のプロセスの中での計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究
玉川英則（首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授）他
- ・大都市人口減少地域における都市空間とソーシャルインクルージョン機能の変遷に関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）他
- ・夜間停電時の津波からの迅速避難を誘導する光環境の構築
小林茂雄（東京都市大学工学部建築学科 教授）
- ・アジアにおける国境を越える地方都市間連携戦略と持続可能な都市空間の構築に関する研究
朴 侖玄（法政大学大学院経済学研究科 教授）
- ・既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題—いわき市勿来地区を事例として—
中村 仁（芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授）
- ・ボストン・ノースエンド地区との比較による日本橋地域の職住一体都市更新手法の研究
小林博人（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）
- ・少子高齢化社会の都市地域課題に対応した『現代版コミュニティカルテ』の研究開発
小泉秀樹（東京大学工学部都市工学科 教授）他

[奨励]

- ・ドイツの縮退プログラムにおける公民連携型の住環境再整備と日本への示唆ー建設法典第 171 c 条「都市改造契約 Stadtumbauvertrag」の運用実態と課題に注目してー
太田尚孝（福山市立大学都市経営学部都市経営学科 准教授）
- ・都市再生特別地区が地域に与える持続的な効果に関する研究
長岡 篤（麗澤大学経済社会総合研究センター 客員研究員）
- ・震災復興期から戦災復興期にかけての住宅供給における住宅割賦販売会社の役割
初田香成（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助授）他

要 旨 集 (25) [2016 年 9 月～2017 年 8 月]

[一般]

- ・フランスに於けるスマート・スプロールの計画技術に関する基礎的研究ー持続可能な郊外開発を探索するためにー
鳥海基樹（首都大学東京都市環境学部建築都市コース 准教授）
- ・復興まちづくりにおける地域型住宅の供給戸数からみた自立再建住宅支援の生産システムに関する比較研究
後藤 治（工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授）他

[奨励]

- ・都市への他出家族が過疎農山村の高齢者の生活と農地・山林管理に果たす役割の社会学的研究
丸山真央（滋賀県立大学人間文化学部 教授）他
- ・過疎地域の空き家再生のきっかけの研究 ～丸亀市民の意識を変えるまちづくり～
坂東幸輔（京都市立芸術大学美術学部デザイン科環境デザイン専攻 講師）
- ・低未利用地を抱える衰退市街地の持続的再生を目指す米国の省庁連携型の Place-based 支援の効果と課題
黒瀬武史（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 准教授）

要 旨 集 (26) [2017 年 9 月～2018 年 8 月]

[一般]

- ・「食べられる景観（エディブル・ランドスケープ）を活用したプレイスメイキングによる予防的セーフティネットの構築」に関する研究
木下 勇（千葉大学大学院園芸学研究科 教授）他
- ・容積率ボーナス型都市開発制度の新たな展開可能性 東京都とニューヨーク市の比較研究
有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）他
- ・長期的持続的観点からのスマートシティ評価指標の開発と我が国への適用
長山浩章（京都大学国際高等教育院 教授）
- ・固定資産評価基準の法的性格に関する基礎的研究
安部和彦（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 准教授）
- ・アメリカ人口減少都市におけるネイバーフッドを基盤としたソーシャル・イノベーションのメカニズムに関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）
- ・集合住宅の多様な改修事例のデータベース構築を通じた良好なストック形成に関する研究
山田あすか（東京電機大学未来科学部建築学科 准教授）他
- ・平成 28 年熊本地震における被災マンションの被害実態と復興への課題に関する研究ー阪神・淡路大地震及び東北大地震と比較してー
中迫由美（熊本大学教育学部 准教授）他
- ・建築の著作物の研究ー著作物性・著作者・効力の範囲ー
諏訪野大（近畿大学法学部法律学科 教授）

[奨励]

- ・世代間不均衡下の都市倫理
吉良貴之（宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師）他
- ・旅行者の安全確保のための空き家活用による善根宿開設に始まる防災ネットワーク構築への試み
藤井容子（香川大学創造工学部 助教）
- ・土壌汚染対策法の執行過程に関する公共選択分析
川瀬晃弘（東洋大学経済学部 准教授）他

要 旨 集 (27) [2018 年 9 月～2019 年 8 月]

[一般]

- ・土地・住宅購入時における双方媒介に起因する損害の根絶
ー会社法上の取締役責任の視点からー
三宅新（北海道大学大学院法学研究科 准教授）
- ・不動産価格帯毎の異質性を考慮した歴史地区登録効果とジェントリフィケーションの発現可能性に関する計量的研究
大庭哲治（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・すべての公共施設を避難施設として活用するためのシャドウプラン研究
田上健一（九州大学芸術工学研究院 教授）

- ・これからの郊外のあり方とその実現方策に関する研究
高見沢実（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授）

[奨励]

- ・旗竿敷地の周辺住環境改善のための空間的評価に関する研究—世田谷区を対象として—
沼田麻美子（東京工業大学環境・社会理工学院 助教）
- ・超小型低速車両にとって走りやすい道路要件の明確化
間邊哲也（埼玉大学大学院理工学研究科 助教）
- ・交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性をめぐる社会学的研究—東京 15-20 km 圏のブルーカラーベルト地帯を事例として—
松橋達矢（日本大学文理学部 准教授）
- ・津波被災地の生活復興に向けた地域性に関する研究
青木佳子（東京大学生産技術研究所 特任助教）

要 旨 集 (28) [2019 年 9 月～2020 年 8 月]

[一般]

- ・京都東九条の在日コリアン密集居住地の形成と住宅整備事業による都市環境の変容
田路貴浩（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・復興期間の終了後における原発避難市町村の長期復興政策に関する研究
川崎興太（福島大学共生システム理工学類 准教授）
- ・立地適正化計画における地方都市郊外住宅市街地の「選別」に関する調査・研究
野澤康（工学院大学建築学部 教授）他

[奨励]

- ・都心回帰に伴う住宅ストックの変動による市街地再編の実態と効果に関する研究—大阪市西区、阿倍野区を対象として—
蕭閔偉（大阪市立大学工学部都市学科 准教授）
- ・瀬戸内海における地域構造に関する歴史的考察
樋渡彩（近畿大学工学部 講師）
- ・我が国の都市計画における歴史・文化の尊重と位置づけに関する研究—地方再生コンパクトシティモデル事業の事例分析—
藤岡麻理子（横浜市立大学グローバル都市協力研究センター 特任助教）
- ・水辺空間をめぐる観光と住民生活の共存可能な政策論の構築
野田岳仁（法政大学現代福祉学部 准教授）

要 旨 集 (29) [2020 年 9 月～2021 年 8 月]

[一般]

- ・集合住宅の H0A と自治体の「戦略的相互関係」によるまちづくりに関する日米比較研究：責任領域の交錯と共創の視点から
菊地端夫（明治大学経営学部 専任教授）
- ・原発被災地域への移住者の住生活に関する研究
窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科 特任教授）
- ・東日本大震災で死亡した役場職員の災害検証と役場職員遺族の住生活と心の復興に関する研究
麦倉哲（岩手大学教育学部 教授）
- ・大江戸-東京/都市街区幾何形状の歴史的進化に関する実証的研究—徳川期・寛文年間から令和に至る 350 年の街区変遷から読み取る災害インパクト—
谷本潤（九州大学大学院総合理工学研究院 教授）
- ・住民投票の受容条件を探る—サーベイ実験によるアプローチ—
砂原庸介（神戸大学大学院法学研究科 教授）他

[奨励]

- ・在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性の検討
小谷仁務（東京大学大学院工学系研究科総合研究機構 助教）他
- ・大規模災害時における保育施設の避難所活用から見た地域住民と保育施設の関わりに関する研究
藤井里咲（東京電機大学未来科学部 助教）
- ・地方創生のための観光振興と観光公害—宿泊税導入を用いた分析—
鈴木崇文（愛知淑徳大学ビジネス学部 講師）他

要 旨 集 (30) [2021 年 9 月～2022 年 8 月]

[一般]

- ・魅力ある郊外での暮らしに関する研究—イギリスの事例からまちづくりの担い手と住人の課題を探る—
石見豊（国士舘大学政経学部 教授）
- ・子どもが感じている「将来の子育て像」に基づいた都心居住環境の評価 —Tokyo と Seoul を対象として—
丹羽由佳理（東京都市大学環境学部 准教授）他

- ・大学街およびその生活環境の歴史的形成・変化に関する日欧比較—ベルギー・ルーヴェンと日本・早稲田を中心として
真辺将之（早稲田大学文学学術院 教授）
 - ・社会的不利地域の居住支援にかんする国際比較研究—東アジアにおける「寄せ場型地域」を中心に—
全泓奎（大阪市立大学都市研究プラザ 教授）他
 - ・「生活圏における社会資源・空間資源・私的関係資源の相互関係の類型化—防災に活用できるパターン・ランゲージの提案—」
黒石いずみ（青山学院大学総合文化政策学部 教授）他
 - ・再生可能エネルギー事業収益の創出による都市インフラの持続可能な維持管理—「日本版シュタットベルク」の研究—
諸富徹（京都大学大学院経済学研究科 教授）他
- [奨励]
- ・北海道ニセコ地域における外国人居住者の生活実態と広域まちづくり計画
野村理恵（北海道大学大学院工学研究院 准教授）
 - ・軈の浦における町並み保存型まちづくりの展開過程—住民による町並み保存の継承と制度への展開—
松井大輔（新潟大学工学部 准教授）他
 - ・超高齢社会における身体機能変化対応型住宅に関する研究～QOLや転倒恐怖感に着目して～
上田哲也（大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科 助教）
 - ・環境影響評価の理論を活用した地方自治体の環境会計のあり方に関する研究
山崎潤也（東京大学大学院工学系研究科 特任研究員）
 - ・「都市をとかす」ための空き空間の情報共有の促進に向けた「空き地図」ワークショップの可能性
坂本慧介（東京大学大学院工学系研究科 助教）他

調査研究報告書要旨集（31）

〔2022年9月～2023年7月刊行分〕

2023年（令和5年）7月刊

（非売品）

発行人 渡邊光一郎

編集・発行 一般財団法人 第一生命財団

☎03-3239-2312

〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

平河町第一生命ビル2階
